解　説

第13章　　　賃金・労働

賃金、労働時間、雇用の動き

現金給与総額、総実労働時間は減少、常用雇用指数は同水準

毎月勤労統計調査地方調査によると、令和２年平均では、現金給与総額は32万7,485円です。名目賃金指数は97.8で前年に比べ1.7％、物価変動を取り除いた実質賃金指数は96.6で前年に比べ1.5％、それぞれ減少しました。夏季賞与(令和２年６月～８月に支給されたもの)の１人平均支給額は44万9,744円で前年に比べ2.3％、年末賞与(令和２年11月～令和３年１月に支給されたもの)は45万1,557円で前年に比べ0.2％、それぞれ減少しました。

総実労働時間は月間131.6時間(年間1,579時間)、総実労働時間指数は92.7で前年に比べ3.4％減少しました。

常用雇用指数は、調査産業計は107.5、製造業は105.1で、いずれも前年と同水準です。

※各指数は、平成27年平均を100としています。

名目賃金及び実質賃金の動き(前年比) 　　　 　 　　　 労働時間の動き(前年比)

-調査産業計(事業所規模５人以上)- 　　　　　　　　 -調査産業計(事業所規模５人以上)-



[第13章8、10表より]

[第13章2、3表より]

常用雇用指数の動き(前年比) 　 　 　 賞与の平均支給額の動き(前年比)

　　　　 　-(事業所規模５人以上)-　　　　　　　　　 　 -調査産業計(事業所規模30人以上)-



[第13章12、13表より]

[第13章11表より]

完全失業者数、完全失業率

完全失業者数は２万２千人増加、完全失業率は0.5ポイント上昇

　労働力調査によると、令和２年平均では、労働力人口(15歳以上人口のうち就業者と完全失業者を合わせたもの)は476万5千人で、前年に比べ4万7千人増加しました。男性は261万2千人、女性は215万4千人で、前年に比べ男性は3万1千人、女性は1万7千人、それぞれ増加しました。

　完全失業者数は16万人で、前年に比べ2万2千人増加しました。男性は9万3千人、女性は6万8千人で、前年に比べ男性は1万4千人、女性は9千人、それぞれ増加しました。

　完全失業率は3.4％で、前年に比べ0.5ポイント上昇しました。男性は3.6％、女性は3.2％で、前年に比べ男性は0.5ポイント、女性は0.4ポイント、それぞれ上昇しました。

完全失業者数、完全失業率

労働力人口



[第13章19表より]

[第13章14、15表より]

有業者、有業率

[表13-15参照]

有業者数、有業率とも増加・上昇

就業構造基本調査によると、平成29年の15歳以上人口775万1,900人のうち有業者は447万1,100人で、前回調査(平成24年)に比べ16万800人増加しました。男性は247万9千人、女性は199万2千人で、前回調査に比べ男性は2万600人、女性は14万100人、それぞれ増加しました。

有業率は57.7％で、平成４年以降低下し続けていましたが、前回調査に比べ1.7ポイント上昇しました。



有業者数、有業率

[第13章22表より]